

## メディア状況への認識を深めた集い

服部邦彦（放送を語る会・大阪）

四月八日、大阪市内で、「これでいいのか日本のメディア」と題した集会が開かれ、主催者の予想を上回る会場いっぱいの市民が参加。（主催は「NHK問題大阪連絡会」、「J C J 関西」、「大阪革新懇」、「放送を語る会・大阪」で構成する実行委員会。「民放労連近畿地連OB会」が後援）問題提起は、隅井孝雄さん（日本ジャーナリスト会議共同代表、元京都学園大学教授）。

### 安倍政権の圧力の中で「報道の自由度」72位

隅井氏は、内外のニュース映像を交えながら日本のメディアの現状、欧米メディアの動向などを詳しく報告された。

まず、「国境なき記者団」が発表した2016年の「報道の自由度ランキング」で日本は世界72位、2010年の11位から大きく後退。それは、2011年の福島原発事故の際の放射能拡散状況の報道が非常に不十分だったこと、第2次安倍政権になってからの度重なる報道への干渉、テレビキャスターの相次ぐ降板、高市総務大臣の「電波停止」発言などが国際的に信頼度を低下させたと解説された。海外でも日本のメディア状況をよく調べ、危惧していることが分かった。

続いて隅井氏は、安倍政権が秘密保護法に続く共謀罪の制定などによりメディアの取材の自由を制約しようとしている。また、総務省による報道番組への行政指導、自民党の集会でのメディア攻撃、その中で、安倍首相とメディア幹部の会食が昨年だけで15回も行われていることなど、安倍政権と自民党による数多くの介入、圧力の例を紹介された。

隅井氏が指摘した状況のもとで、メディア側の自粛が進み、「戦争法」の国会審議の報道でも一部メディアを除き政権に追随する報道が目立ち、参院選挙中の選挙報道が大幅に減ったことが、私たち「放送を語る会」のモニター活動でも検証されている。

### NHK 舛井会長の再任阻止は市民運動の大きな成果

NHKの問題では、安倍政権が、三年前に安倍首相の眼鏡にかなった会長を送り込んだ。その会長が公共放送のトップとしての適格性を疑わせる言動を繰り返したことで、NHKが政権寄りの報道を続けたことに、視聴者・市民から抗議や批判が続いた。三年間にわたりNHK 舛井会長の辞任要求・再任反対の取組みと、公正な報道を求めて展開された市民運動の成果は重要だ、と隅井氏は指摘された。署名や抗議活動に取り組んできた私たちも改めてその思いを強くした。

上田良一新会長は就任会見で「公共放送の役割をしっかりと果したい」、「自主自立の立場から、公正・公平・不偏不党の立場を貫く」と表明した。財界出身の人物ではあるが、新会長の今後の動きを見守っていくことが大切だと思っている。

### フェイクニュースが横行

隅井氏は、米大統領選以来、トランプ陣営によってツイッターなどのSNSも使ったフェイクニュース（偽のニュース）が散々流され大きな問題になったと報告。これは「ポスト真実」と言われる政治状況（客観的事実よりも感情的な訴えかけの方が世論形成に大きく影響する状況）である。これに対し、米メディアは果敢に闘いを挑み、「ファクトチェック」（事実確認）や「スローニュース」（時間をかけた徹底的な調査報道）という編集方針も取り入れていることなどを紹介。

次いで、ヨーロッパでのポーランド市民や英BBCの闘い、「EU報道の自由憲章」も紹介された。初めて聞く話も多く欧米のメディア状況がよく理解できた。

日本でも、東京MXテレビが、沖縄基地反対の運動をしている人達を「テロリスト」「日当をもらって参加している」などのフェイクニュースを放送し、市民の抗議が殺到。事実の検証によって「嘘の情報」だったことが判明した。今後も、フェイクニュースに対する警戒・見極めが大切だと感じた。

#### メディア改革についての提案

最後に、隅井氏は、メディア改革について、①秘密保護法からメディアの取材規制を除外、②放送法第4条の「公平原則」を削除、③BPO（放送倫理番組向上機構）に放送の管理監督を移管、④政府の行政指導を禁止、⑤「メディア報道憲章」を新設、⑥「ファクトチェック」の強化、を提案されたが、今後の運動の方向に大きな示唆となると受け止めた。

問題提起を受けての討論では、参加者から活発な意見が出され、また、集会後のアンケートでも多くの意見や感想が寄せられた。

主催者の一人として、集会の成功を実感するとともに、今後の闘いの展望と活動の方向を持つことができた。また、「フェイクニュース」、「ポスト真実」、「ファクトチェック」など最近よく使われる用語が身近なものとして理解出来た。

（2017年6月号より）